

海外危機管理
Letter

2012.11.09

Vol.299

HEADLINES

インド：北部カシミール地方 インド軍とパキスタン軍が一時交戦
 タイ：南部 ソンクラー市長が暗殺される 政治的な対立が
 米国：コロラド州とワシントン州 娯楽目的の大麻合法化へ
 ギリシャ：アテネのデモに8万人 一部が警官隊と衝突
 英国：エジプトのテロ・リスク引き上げ

今週のTOPIC

インド：北部カシミール地方 インド軍とパキスタン軍が一時交戦

インド軍とパキスタン軍は6日朝、北部カシミール地方に敷かれている停戦ライン近くで、銃撃戦を交わした。

現場は、ジャンム・カシミール州（インド側）の夏季州都スリナガル北西約110キロにあるバラムラ地区ウリで、銃撃戦は数時間にわたったが、人的および物的被害は報告されていない。

インド軍当局によると、インド軍は、5日夜に発生したパキスタン軍によるウリのインド軍駐屯地に対

する銃撃の報復として、6日朝、同じ規模の銃撃を行った。10月には、パキスタン軍がウリの村を迫撃砲で攻撃し、住民3人が死亡する事件が発生している。両国の交戦後、インド政府はパキスタン政府に対し、二国間会議の開催を申し入れたが、パキスタン側は拒否した。

インド軍は、最近のパキスタン軍の攻撃は、パキスタン・イスラム過激派のインド潜入を助長するものだと非難している。

ASIA

中国

河北省 劣悪な食用油販売の罪で7人に禁錮刑

河北省ケイ台市の人民法院は2日、同市で2011年に約240トンの劣悪な食用油を販売し、205万円（約2,600万円）の利益を得ていた食用油製造販売会社の役員4人と別の会社の従業員3人の計7人に最高で禁錮15年の刑を言い渡した。

同社の食用油は、安全基準を満たしていない鶏油（チーユ）と家畜の飼料に使用された動物性油から製造されていたとされる。

同社の役員4人にはそれぞれ禁錮15年と合計120万円（約1,500万円）の罰金が言い渡された。別会社の従業員3人のうち1人には禁錮1年半と罰金5万円（約63万円）、2人にはそれぞれ禁錮2年と罰金6万円（約76万円）の支払いが命じられた。

2011年の大卒者57万人が1年以上無職状態

教育研究機関「21世紀教育研究センター」は、「2012年の大学卒業生就職報告」の中で、2011年に大学を卒業した680万人のうち、57万人が卒業から1年経過後も就職していないことを明らかにした。

そのうち10万人は専門学校や職業訓練校にも行かず、親の援助に頼っているとしている。

就職できない理由として、大学教育が中国社会の発展に追いついておらず、大学生の能力が雇用する側の求めるレベルに達していないこと、学生が専攻を選ぶ際、将来を見据えたキャリア計画を立てていないことなどが挙げられている。

こうした中で、公務員への就職は非常に人気があり、今年の全国公務員採用試験では、2万人の募集人員に対し、150万人が応募した。

環境保護省 環境対策に関する情報開示を指示

中国環境保護省は1日、地方政府に対し、公害が発生する可能性のある建設プロジェクトについては、情報公開の際に、より透明性を高めるよう指示した。

具体的には、プロジェクトの実施決定をめぐる詳細な情報に加え、大気汚染調査や水質調査など環境調査の結果や汚染制御施設の稼働、廃棄物の再処理方法などに関する情報を開示するよう求めた。

また、主要なプロジェクトの場合は市民に広く情報を提供し、実施を決定する際には市民の声を反映せるよう求めている。

公安当局 国外逃亡した役人らを送還後に逮捕

中国公安当局は5日、過去5年間に経済犯罪を犯して国外に逃亡していた500人以上を国際手配などで追跡し、外国当局による本国送還措置や中国当局による説得などで中国に帰国させ、逮捕したことを明らかにした。

そのうち76人は、地方政府などの役人で職務に関連した犯罪を犯したとされる。2009年には、中国検察当局が米国の検察当局と協力し、米国に逃亡していた広東省にある中国銀行の元支店長を拘束した。裁判の結果、元支店長には禁錮25年の判決が下された。

2007年以降、この元支店長のほかにも、カナダや米国、韓国に逃亡していた密輸組織のリーダーなど、国外逃亡者が本国に送還される例が増えている。また、同省は2008年以降、偽造した身分証明書でパスポートを入手しようとした役人184人を摘発している。

妊婦の3分の2がタバコの副流煙の被害を受ける

世界保健機関(WHO)は6日、WHOおよび中国と米国の疾病対策センターが2010年に行った調査の結果、中国では、15~49歳までの出産適齢期の女性の3分の2が家庭で副流煙の被害にさらされており、半数以上が職場で同僚らによる副流煙の被害にさらされていることを明らかにした。女性の副流煙リスクは都市部より地方の方が高いとされる。

たばこの煙は、胎児の成長を阻害するだけでなく、死産や早産の原因にもなるといわれている。たばこの煙に安全な濃度というものはなく、まったく煙がない状態のみが安全な状態だという。

同国では、毎年約10万人が副流煙の影響で死亡し、直接喫煙の影響を受けて死亡する人はおよそ100万人いるといわれている。

インド

テロ調整役がデリーに潜入した可能性 警備強化

6日付報道によると、ヒन्दゥー教最大の祭典「ディワリ」の開催期間中にデリーでテロ攻撃を計画していた容疑で逮捕された、インドのイスラム過激派組織「インディアン・ムジャヒディン(IM)」のメンバー4人への捜査を進める過程で、テロの調整役の存在が浮かび上がったことを警察が明らかにした。

この調整役はウッタルプラデシュ州を拠点としており、4人に会うために同州からデリーのアパートへ向かったとされている。

ほかの仲間と協力して行動している疑いがあり、「ディワリ」の開催が近づくデリー市内では警備が強化されている。

タイ

南部 ソンクラー市長が暗殺される 政治的な対立か

南部ソンクラー県のソンクラー市で7日夜、同市のピーラ市長がプロの殺し屋とみられる武装集団に暗殺された。

同市長は事件発生直前まで、資源開発を専門とする多国籍企業が同市内に放射性廃棄物を遺棄しているとされる問題で、非政府組織(NGO)のメンバーらと会合を持っていた。

同市長は、会合場所を出て公用車に向かって歩いていたら軽トラックで急接近してきた少なくとも3人組の男らから一斉に銃撃されたという。警察の現場検証では、約50発の薬きょうが発見されており、同市長は頭部などに多数被弾し、ほぼ即死状態だったとみられている。

同市長は「剛腕」で知られ、最近もその政治手法に反発した4人の副市長が揃って辞表を提出したり、市職員8人が同市長から一方的に停職処分を言い渡されたりするなど、周辺では何かと論争が絶えなかった。

捜査当局は、こうした政治的な対立や怨恨がこの事件の背景にあるとみて捜査を進めている。一方、放射性廃棄物の処理をめぐる、同市長が多国籍企業とトラブルになっていた可能性も指摘されている。

プーケット「スキマー」所持でブルガリア人逮捕

有数のビーチリゾートで知られる南部プーケット県の観光警察は4日夜、他人のクレジットカードやキャッシュカードの磁気情報を不正に読みとる「スキマー」と呼ばれる装置を所持していたブルガリア人の男2人(31歳と33歳)を、偽造カード作成に関与した疑いで逮捕した。

県都プーケット市内のカシコーンバンク支店の行員が同支店前のATM(現金自動預払機)に「スキマー」装置が仕掛けられているのを発見、警察に通報し、事件が発覚した。

私服捜査員が数時間にわたって張り込みを続け、外国人3人が同装置を取り外しにきたところを踏み込み、2人を逮捕した。警察は、逃亡した1人の行方を捜索している。

警察の調べによると、容疑者らは、乾季を迎え、観光シーズンに入ったのを機に観光客が増えることを見越して、南部スラタニ県のコー・サムイ(サムイ島)からプーケットに移動してきた可能性が高い。

警察は、容疑者らが主に外国人観光客のカードを狙って偽造を繰り返し、ATMから多額の現金を詐取していたとみて犯行の全容解明を急いでいる。

フィリピン

サンボアンガ州 誘拐されていた町長が解放される

南部ミンダナオ島の北サンボアンガ州で同州サルグ町のジェフェリー・リム町長(36)が誘拐された事件で、人質の同町長が7ヶ月ぶりに解放され、6日未明には家族と再会を果たしたことが判明した。

同町長は華人系フィリピン人で、今年4月2日に同町内を歩いていたところを警察官に偽装した約10人の武装集団にミニバンで連れ去られて以降、消息不明になっていた。

同州警察当局の発表によると、同町長の身柄は5日夜に犯人側から同州の有力政治家の代理人に極秘の場所で引き渡された。

同町長の親族は6日、一部地元メディアの取材に対し、同町長の解放と引き換えに身代金130万ペソ(約250万円)を犯人側に支払ったことを認めた。

警察当局は、身代金の授受についてはコメントを避けているが、人質の親族が「私的な交渉人」を使い、警察を介さずに犯人側と接触していたことは否定しなかった。

警察当局は、同町長は誘拐された直後から同州沖にあるバシラン島内で監禁されていたとみており、犯人は、同島を拠点とするイスラム過激派「アブサヤフ(ASG)」の一派の可能性が高いとして捜査している。

AMERICA

米国

コロラド州とワシントン州 娯楽目的の大麻合法化へ

コロラド州とワシントン州では6日、大統領選に合わせて住民投票が実施され、娯楽目的での大麻(マリファナ)使用の合法化が可決された。大麻の一部合法化が認められたのは米国で初めて。

コロラド州議会では、合法化に対する賛成票は53%、反対票は47%で、僅差で可決された。同州では、28グラムまでの大麻所持が認められるほか、6株までであれば個人的に大麻を栽培することも許可される。

一方、ワシントン州では、21歳以上であれば、販売許可を持つ小売業者から大麻を28グラムまで購入してよいこととなった。

また、オレゴン州でも同様の住民投票が行われたが、合法化には至らなかった。医療目的での大麻の使用は、全米の3分の1の州ですでに合法化されている。

国防総省と連邦議会への攻撃計画 男に禁錮17年

ボストンの連邦地方裁判所は1日、米国防総省本部「ペンタゴン」と連邦議会に対し、無人機の遠隔操作による爆弾攻撃を企てたとして、マサチューセッツ州在住の米国人の男(27)に対し禁錮17年を言い渡した。

男はボストンのノースイースタン大学で物理学を学んだとされる。男は携帯電話で起爆される手製爆弾を作っており、米連邦捜査局(FBI)のおとり捜査官とともに、爆弾を無人機に搭載させるための機材を入手しようとしていた。また、ワシントンDCでは攻撃対象を下見していたという。

男は、今年7月に連邦政府機関ビルを爆破しようとしたことや、テロリストに物質的援助をしようとした罪を認めている。男は2011年9月に逮捕され、計6件の罪で起訴されている。

ロサンゼルス 3件の発砲事件 1人死亡 8人負傷

カリフォルニア州ロサンゼルス市と同市郊外で10月31日、3件の発砲事件があり、1人が死亡、8人が負傷した。

市内にある南カリフォルニア大学キャンパス付近では、ハロウィンパーティーに参加した男性が、別の2人組の男性と口論の末、胸を撃たれて負傷した。付近にいた3人も負傷した。同大学の警備員2人が2人組を追跡し、取り押さえたという。

このパーティーは学生組織が主催したもので、事件当時は約400人が集まっていた。同大学では4年前、当時在籍中だったロンドン五輪男子陸上400メートルリレー銀メダリストのBryshon Nellum氏がハロウィンパーティーで両脚を撃たれ負傷する事件が発生している。

一方、同市内のハリウッドで同日夜、発砲事件があり、10~20代の若者3人が負傷した。現場から逃走する女1人を含む4人組が目撃されており、警察が行方を追っている。

また、同市近郊のパコイマでは、私的な争いが原因とみられる発砲事件があり、男性1人が死亡、女性1人が負傷した。

デトロイト 暴力犯罪が5年連続減少

ミシガン州デトロイト市都市圏の警察当局は6日、現地紙を通じて、同都市圏の大半の地区で、暴力犯罪と財産犯罪などが過去5年間で続けて減少していることを明らかにした。一方で、中心部の一部の地域では、犯罪件数が増加したという。

暴力犯罪は、デトロイト市では2007年から2011年にかけて12.6%減少した。

車両盗難については、デトロイト市内では42%減少、同市周辺のウェイン、オークランド、マコム各郡では25%減少した。

EUROPE

ギリシャ

アテネのデモに8万人 一部が警官隊と衝突

アテネで7日、政府の緊縮財政法案に反対する市民ら8万人がデモを実施し、デモ隊数百人以上が警官隊と衝突した。

議会では、欧州連合(EU)などから315億ユーロ(約3兆2,300億円)の追加融資を受けるための条件となる歳出削減法案に対する投票が行われていた。デモ隊の一部は、警官隊に石や火炎瓶を投げるなど暴徒化し、議会に侵入を試みる者もいたという。警官隊はガス弾や放水によりデモ隊を排除した。議会は8日未明、同法案を可決した。デモを主催した労働組合は、来年度の予算案が審議される11日夕方にも議会前でデモを実施するとしている。

また、この日で2日目を迎えたゼネストの影響で、バスや地下鉄、飛行機などすべての交通機関が止まり、学校や病院、行政機関も閉鎖された。

ブラジル

サンパウロ 連続銃撃で5人死亡

一部報道が7日に伝えたところによると、サンパウロ州当局は同日、サンパウロ市内と周辺地域数ヶ所で6日夜から7日朝にかけて、発砲事件が相次いで発生し、5人が死亡、警察官1人を含む3人が負傷した。

市内の犯罪多発地区とされるイタケラ地区とその周辺地域では、若者3人が死亡したほか、警察官1人が負傷した。

また、サンパウロ市内北部と同市郊外にあるグアルーリョス市でも発砲事件が発生し、それぞれ1人が死亡、2人が負傷した。

英国

エジプトのテロ・リスク引き上げ

英外務省は2日、エジプト全土でテロの危険性が高まっているとして、エジプトのテロのリスクレベル評価を「general(中)」から「high(高)」に引き上げた。

特にシナイ半島について、ホテルやレストランなど公共の場所を狙ったテロの可能性以外にも、最近発生している誘拐に対する厳重な警戒を求めた。ただし、シナイ半島南部にあるリゾート地、ダハブ、シャルム・エル・シェイク、タバおよびヌエイバは厳重な警備が敷かれているため、今回の勧告対象からは除外された。

アルカイダ系組織が、クリスマス期間中に、シャルム・エル・シェイクで観光客を狙ったテロを計画していることをエジプト当局が察知し、阻止したことが同日に判明している。

英当局は、このテロ計画のほか、さまざまな情報を基に今回のリスクレベル引き上げを決定したとしている。

ロンドンなどで移民の子ども多数が路上生活

英国BBC放送は5日、テレビ番組で、ロンドンなどの都市部で、合法的に英国に入国したものの、その後滞在資格を失った多くの子どもが路上生活を送っており、社会問題となっていることを伝えた。

アフガニスタンやブラジル、中国、ジャマイカ、ナイジェリア、イラン、イラク、トルコ南東部のクルド人地域から、本国発行の渡航書なしに入国したか、英国内の親戚を訪問する目的で観光ビザで入国したあと、親や英国の保護者から捨てられた子どもが路上生活をしているとされる。ロンドンやバーミンガムなどの大都市だけでなく、リーズやコベントリー、ノッティンガム、ニューカッスル、リバプール、オックスフォード、カーディフなどの各都市でも、義務教育を受けられず、公営住宅も利用できない子どもがいるという。

番組では、一部の子どもが生活のために性労働を余儀なくされていることも明らかにされた。また、犯罪に手を染めることなども懸念されている。一部の専門家は、子どもに定住資格がなくても、行政当局には子どもを救う義務があるとの見解を示している。

MIDDLE EAST

バーレーン

首都で連続爆発 アジアからの出稼ぎ労働者2人死亡

首都マナマ市内のQudaibiyaとAdliyaなど5ヶ所で5日午前、手製爆弾が相次いで爆発し、インド人男性とバングラデシュ人男性の清掃員2人が死亡、インド人男性1人が負傷した。爆発は午前4時半から9時半の間に起きた。5発のうち1発は、清掃員が路上にあった物体を蹴ったところ、爆発したという。

当局は、イスラム教シーア派による犯行を示唆した。一方、反政府活動家や野党の政治家らは、この事件は反政府活動を封じ込めるための政府による陰謀だと主張し、事件への関与を否定した。

バーレーンでは昨年から民主化を求めるデモが続いており、これまでも警察を狙った爆弾攻撃などが発生している。

AFRICA

南アフリカ

受刑者らの脱走を手助けした警察官逮捕

6日付報道によると、今年10月、受刑者38人を乗せてヨハネスブルクの刑務所に向かっていた護送車の中で爆弾が爆発し、受刑者3人が死亡、14人が負傷、2人が逃亡した事件で、受刑者たちに爆弾を渡した容疑で警察官1人(29)が5日、逮捕された。

この警察官は、受刑者らの脱走計画を知って爆弾を提供し、脱走を手助けした疑いがもたれており、受刑者3人の殺害のほかにも、殺人未遂の容疑で起訴された。今月7日に出庭する予定。

今週のコメント：インドネシアの労働組合と非正規雇用問題

10月3日、インドネシア全土で、同国では初めてのゼネストが行われ、200万人以上の労働者が賃上げや福利厚生の実現を要求し、非正規雇用に対する抗議のため、全日ストライキとデモ行進を行った。警察当局によると、80ヶ所の工業団地に入居する企業700社の労働者数十万人が各地でデモ行進を行った。ジャカルタ市東部に隣接するプカシ市では、約20万人の労働者がデモ行進に参加し、ジャカルタ市内では、1万5,000人の警察官が警戒に当たった。ゼネストを主催した「インドネシア労働者評議会(MPBI)」(注)によると、この日、日系企業を含む多くの工場が操業停止となった。

(注)インドネシア労働者評議会(MPBI)は、今年のメーデーの集会を開催するにあたって、国内の主要な3つの労組総連合(全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)、インドネシア労働組合総連合(KSPI)、インドネシア福祉労働組合総連合(KSBSI))を中心に、全国レベルの連携・調整機関として設立された。最高幹部会は主要な3つの労組総連合の各会長の3人で構成され、評議会委員は、インドネシア労働組合連盟会議(KASBI)副会長のほか、傘下の労組連合幹部10人が務めている。MPBIは、メーデー後は恒常的な組織として機能している。

ゼネストで抗議の対象となった非正規雇用問題は、本年1月、インドネシア憲法裁判所が「福利厚生なしで臨時に雇う非正規雇用」を違憲としたことから、政府は労働法改正の草案作成作業に取り組んでいるが、その作業終了は本年末を予定しており、法律化にまだ時間がかかりそうである。

また、近年、多くの日系企業では、非正規雇用問題が大きな課題となっている。この問題は徐々に改善されているものの、企業内の労使交渉が続いているのが現状である。中には、複数労組が集まった労組連合が主導して、労働争議を組織し、大規模抗議活動を展開した事例もある。主要4労働組合団体は非正規雇用問題を労働争議の柱にしており、特に急進的なインドネシア金属労働者連盟(FSPMI)が中核となっているKSPIや赤シャツを着た戦闘的なKASBIには注意を要する。

FSPMIが関わった最近の事例では、9月3日午後、首都ジャカルタ近郊の西ジャワ州プカシ市の「MM2100工業団地」内にある日系企業の工場敷地内で、同社の正規労働者450人以上(うち8人は日本人幹部を含む外国人)がFSPMIメンバーら約1,000人に工場を取り囲まれ、監禁状態に置かれる事件が発生した。FSPMIは非正規雇用の従業員を正規社員にするよう要求し、封鎖中の工場から会社幹部を近くのレストランに呼び出して労使交渉を続けた。5日未明に会社側が要求を受け入れたため、従業員らは解放され、工場は操業を再開した。

FSPMIは近年の労使紛争で大規模デモを扇動し、さらに脅迫や道路封鎖をするなど過激化・尖鋭化が目立っており、多くの日系企業の労使紛争に関わっている。

本年に入って、FSPMIは「MM2100工業団地」のほか、「プカシ工業団地」でも日系企業のストライキを扇動するなど、企業幹部はFSPMI対策に頭を悩めているのが現状である。そうした中、FSPMI加盟の労組に脱退の動きも出ている。某大手日系企業の労組では、昨年来、長期的な企業の発展が雇用確保や従業員の福祉向上につながるとして、労使協調とは相容れない路線を進むFSPMIの方向性に疑問の声も上がっている。また、FSPMIの一部幹部の動きがあまりにも政治的であり、組合員の声が反映されていないとしてFSPMIを脱退し、会社独自の労働組合を立ち上げた企業もあり、他社でも同様の動きが出る可能性がある。

仏系のスーパーマーケット・チェーン「カルフル・インドネシア」の労働組合は、2008年以來KASBIの加盟組合として活動しており、現在全国に3,000人の組合員がいる。KASBIは2011年8月に、「カルフル・インドネシア」に対して「大半の従業員が非正規社員」であることに抗議する1,000人規模のストライキを扇動し、一躍KASBIの名を馳せた。2011年3月に、同労組総連合は、非正規労働者の裁判に勝利し、会社側と交渉してきた経緯がある。

KASBIは、2005年に小規模労組が結集して結成された、歴史が浅い第4番目の労組連合であり、主要3団体からも比較的独立した活動を展開している。

指導者は、「女性闘士」として知られるニン・エリス氏で、現在組合員13万人を擁している。KASBIの勢力は小さいものの、その戦闘性、団結力、動員力では他の団体より抜きん出ている。10月3日のゼネストなど集会・デモに参加する組合員は全員赤シャツを着ているので、KASBIであることがすぐ把握できる。

以上のように、KSPIにしても、KASBIにしても、急進的、戦闘的な反面、裁判闘争にも長けているので、経営者側は労使交渉の場において、労組側が何を望んでいるか、何を要求しているかをよく聴取し、対策を講じ、普段から良好な労使関係を維持することが重要である。

また、上述のFSPMIとKASBIの事例では、非正規社員などの解雇を契機に争議に発展したといわれているので、解雇に正当な理由があるにせよ、タイミングを見計らった措置も考慮しなければならない。さらに、インドネシアの雇用制度上、正規社員を解雇するにあたっては、どんな理由にせよ、慰労金、補償金を支払わなければならないため、企業側には正規雇用よりも非正規雇用の活用を積極化させる方針が背景にあることが、問題を大きくしている要因であろう。

その一方で、非正規雇用問題に絡んで日系企業を含む外資系企業10社がインドネシアからの撤退を検討していると11月8日付け日本経済新聞が報じている。この問題で、企業側が労働組合への対応を誤ると経営自体が破綻する恐れがあることから、今後、非正規雇用問題には一層の注意をもって対応する必要がある。

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」は、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ:

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国務省:

http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_176_4.html

・英国外務省:

<http://www.fco.gov.uk/>

◆日本外務省:11月9日発出渡航情報(最新情報7日分)◆

■危険情報:ガボン、西サハラ地域

■スポット情報:パキスタン(カラチにおけるシーア派指導者殺害に対する抗議デモ等についての注意喚起)、ケニア(ナイロビ市内における爆弾テロの発生に伴う注意喚起)、ボルトガル(政府の政策等に反対するゼネスト、抗議デモ等に関する注意喚起)スーダン(黄熱の流行)、パプアニューギニア(モロベ州レイの騒ぎに関する注意喚起)、イラク(バグダッド北方における自動車爆弾テロの発生に伴う注意喚起)、シリア(ダマスカスにおける爆発事件の発生に伴う注意喚起)、スペイン(政府の政策等に反対する抗議活動に対する注意喚起)、ギリシャ(大規模ストライキ及びデモによる混乱に対する注意喚起)

◆米国務省、英・豪・加国外務省:11月9日発出渡航情報(7日分)◆

■コンゴ共和国、ゲルジア、ロシア:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(英) ■ケニア、バングラデシュ:地域により「渡航の是非を検討」(英) ■エクアドル:地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■アンゴラ、メキシコ:地域により「渡航の是非を検討」(加) ■エジプト:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(豪)

■本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。

■特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。

■なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

発行・編集

NKSJリスクマネジメント株式会社
リスクコンサルティング事業本部
ERM部 企画グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1
エステック情報ビル27F
URL:<http://www.nksj-rm.co.jp>
Tel: 03-3349-9316

情報提供

・(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ

その他情報ソース

・各国外務省(日本、米国、英国)
・WHO、米疾病対策センター(CDC)
・(社)日本在外企業協会、その他サイト